

12 大学全体の進路への配慮

12 大学全体の進路（就職）への配慮

ア. 就職指導

ａ 現状の説明

本学学生の就職指導は就職部の主導のもとに行われている。また本部キャンパスと地理的に離れている地方学部においては、各学部の就職課が本部就職部と連携をとりつつ、学部学生の就職指導を行っている。本学では下記のような理念・目的を掲げ、就職部職員、各学部就職課職員はもとより各学部・学科における就職対策委員の教員が学生の就職指導に当たっている。

- *競争的環境の中で個性が輝く大学創り
- *大学教育と学生の学習成果を社会へ還元
- *学生の社会的・経済的自立に関する助言と支援
- *学生の能力と職業適性に則した職種・進路選択に関する助言と支援
- *企業研究・企業選択に関する助言と支援
- *本学の発展と社会的評価、信頼性の向上
- *学生の就職先を受験生、在学生および社会に対して保証
- * 学生満足度の追求、効率的で実践的な就職支援

就職指導組織

就職指導の組織は（図12-1）に示されるようなものとなっている。就職部の職員数は、就職部長を含め専任職員15名、臨時職員6名で、合計21名で構成される。また、本部以外のキャンパスにはそれぞれ就職課を設け、専任職員および臨時職員を配置している。さらに各学部・学科では、それぞれが就職対策委員を選任し、年2回全学部の就職委員によって就職懇談会を開催し、就職問題全般について意見・情報交換を行なっている。その企画および運営は、就職部が担当している。

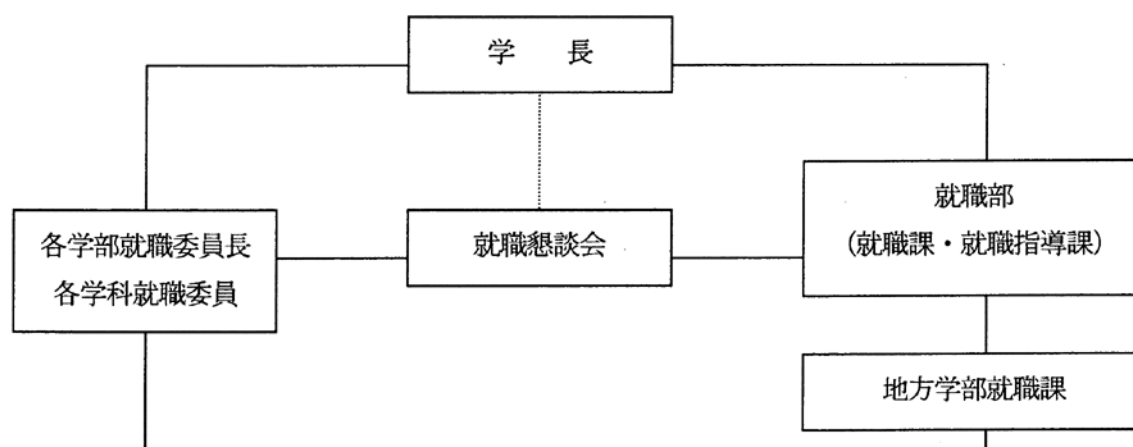


図12-1 就職指導組織

また、学生個々人の具体的な就職指導は、就職部での指導とともに卒業研究を行う各研究室の教員の指導・協力を得ている。たとえば、教員は研究室に配属された学生の希望する進路を調査し、就職相談からその活動状況までファイルし、過去の蓄積されたデータを参照しつつ適切な助言を与えている。

近畿大学医学部に関しては、医学部の特殊性から、本部キャンパスの就職部とは別に医学部独自の就職指導がなされている。これについては医学部の報告書を参照して載きたい。

就職ガイダンス

学生のための就職ガイダンスは、就職部の年間業務の重点項目であり、将来のキャリア形成を視野に入れた集合教育方式で実施されている。ガイダンスはその内容から（表12-1）に示されるように、就職ガイダンス、対象別ガイダンス、テーマ別ガイダンス、グループ別ガイダンスおよび新入生向けガイダンスの5つの形態に分けられており、特徴ある指導がなされている。ガイダンスは主として就職部職員が担当しているが、一部学外講師を招聘して行われている。

表12-1 就職対策のための各種ガイダンス

名 称	対 象	内 容・特 徴	回／年
就職ガイダンス	3年生全学生、2年生自由	・ライフプラン、職業観、就職観の確立 ・良質の就職情報を選択する方法 ・テーマは自己分析、企業研究、職種分析等多岐にわたる	5
対象別ガイダンス	文化会・体育会クラブ	・クラブの大会や発表会のために就職ガイダンスに参加出来なかった学生のために補完的に開催	1
	女子学生	・就職活動に対する不安感を取り除く ・男女雇用機会均等法等の理解	1
テーマ別ガイダンス	1-3年生の希望学生	・公務研究会：公務員試験受験対策、採用・任用官による説明 ・業界・企業研究会：企業の採用担当者による説明	1～2
グループ別ガイダンス	学科単位、ゼミ・研究室単位	・テーマを受講生が決める ・比較的小グループ ・対話形式指導	適宜
新入生向けガイダンス	学部・学科ごとの学生	・有意義な学生生活および目的意識維持の指導、資格取得の奨励 ・英語力・情報化対応力の必要性を強調 ・クラブ活動、ボランティア活動、課外活動への参加奨励	適宜

これらのガイダンスのうち最も規模の大きい3年生全学生対象（2年生自由参加）として年5回開催される就職ガイダンスは、テーマを決めて文系学部、理系学部別に行われる。就職ガイダンスおよび対

象別ガイダシスのテーマを（表12-2）に示す。第1回から第5回までの各ガイダシスとも2日間開催されているがこれは文系学部と理系学部学生対象としているためで、内容は同じである。

表12-2 平成11年度就職ガイダシス日程とテーマ

回		開催日	テーマ
第1回	平成 11 年	6月17日（木）～18日（金）	「採用環境を取り巻く諸情勢と大学の取り組み」 「就職支援講座」
第2回		10月13日（水）～14日（木）	「就職活動の進め方」 「自己分析と自己理解」 「99年採用戦線の総括と2000年就職活動の進め方について」
第3回		11月8日（月）～9日（火）	「先輩（4年生）からの就職活動体験報告」 「企業研究と資料請求」
第4回		12月8日（水）～9日（木）	「魅力的な履歴書と自己紹介書の書き方」 「接遇講座」
第5回	平成 12 年	2月24日（火）～25日（水）	「就職直前情報」 「模擬面接」
体育会・文化会		1月14日（金）	「就職活動の進め方」
女子学生		2月26日（土）	「就職活動における女子学生採用のポイント」

このガイダシスでは、学生の就職意識の向上や心構えを喚起する就職の手引き、履歴書の書き方、作文設問集や面接質問項目等の技術的な資料、企業研究のための各種データ等さまざまな資料をもとに説明がなされている。またテーマ講演の他に先輩の就職体験談なども紹介される。（表12-3）に学生に配付される資料の一覧を示した。

またガイダシスにできるだけ多くの学生の参加を呼びかけると共に、学生の出席調査も行い、その結果を各学部・学科に報告している。（図12-2）に平成11年度第1回就職ガイダシスの学部別出席調査結果を、また（図12-3）に第1回から第5回までの1部、2部および1・2部合計の出席率の変化を示す。第5回ガイダシスの出席率はかなり悪くなっているが、これは既に学生が就職活動を開始しているためと思われる。

表 1 2 - 3 就職ガイダンスに係る配布資料一覧

○就職の手引	3年次 10 月の第 2 回就職ガイダンスに配布。就職活動のスケジュール，就職の心構え，就職活動の進め方など就職活動に役立つ情報を収録している。
○企業資料請求先住所一覧 ○企業研究のためのいろいろランキング	3年次 11 月の第 3 回就職ガイダンスに配布。資料請求するための参考資料と企業を選ぶための業種別総合ランキング。
○履歴書入門 ○就職活動体験記	3年次 12 月の第 4 回就職ガイダンスに配布。魅力的な履歴書と自己紹介書の書き方と 4 年生からの就職試験内容報告書。
○大学公認団体学生の就職先一覧	3年次 1 月の体育・文化会就職ガイダンスに配布。平成 8 年度～平成 11 年度の卒業生の就職先を掲載。
○株式公開予定企業 (2,000～2,002 年)	3年次 2 月の第 5 回就職ガイダンスに配布。日経ベンチャー 2,000 年 1 月号を参考に追加・編集し 1,041 社を掲載。
○女子学生就職活動術	3年次 2 月の女子学生就職ガイダンスに配布。女子学生への就職活動のアドバイスの他，年度別企業採用人員一覧と平成 12 年 3 月卒業の女子学生就職先などのデータを掲載。
○面接質問項目&論・作文 設問集	3年次 2 月の第 5 回就職ガイダンスに配布。平成 12 年 3 月の卒業生が出題された面接質問項目ベスト 20 と論・作文項目ベスト 20 を掲載。
○就職状況データ	3年次 6 月の第 1 回就職ガイダンスに配布。平成 10 年度就職状況のアンケートを集計。また学部・学科別主要就職先一覧を掲載。

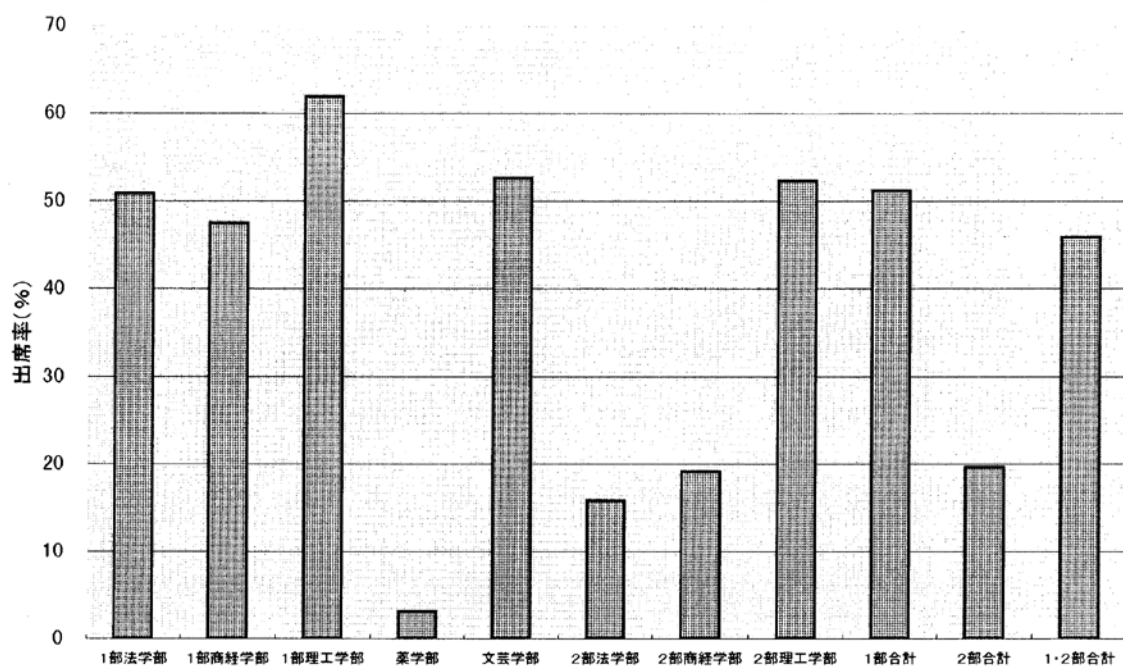


図12-2 平成11年度第1回就職ガイダンス学部別出席率

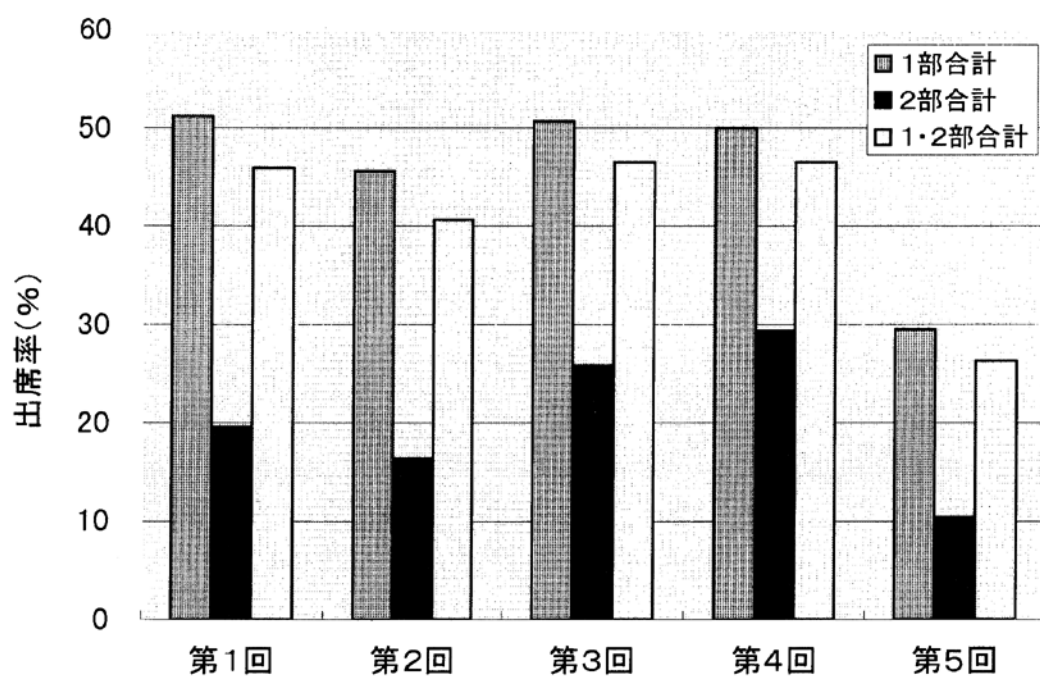


図12-3 平成11年度各ガイダンス出席率

就職相談

前述の就職ガイダンスは多数の学生を対象とする集合教育であるが、就職部では学生個々人に就職に関する相談を行っている。この就職相談はプレイスメント・カウンセリング、ボケイショナル・カウンセリング、キャリア・カウンセリングと呼ばれる3つの形態があり、学生の相談内容に応じて適宜対応している。またこの他に、ある時期に集中的に行う就職相談と、年間を通して行う就職相談がある。後者は就職に関わるあらゆる相談を日常的に行い、午前9時から午後8時までフルタイムで相談に応じており学生の信頼は高い。これらの相談内容とその詳細を（表12-4）（次ページ）に示す。また、学生の就職相談における具体的内容と、その件数をまとめたものを（表12-5）に示す。

表12-4 就職相談の種類

内 容		内 容 詳 細
カウ ン セ リ ン グ 形 態	プレイスメントカウンセリング	①企業の大小にかかわらず、その企業の現状、将来性、成長力、安定性などを考慮に入れて、企業概要、企業業績、求人情報、労働条件などを提供する。 ②求人票、企業案内のパンフレット、企業のホームページ、東京商工リサーチ・帝国データバンクなどのデータベース、日経会社情報、会社四季報、有価証券報告書、各種企業ランキング、新聞記事検索などを活用する。 ③企業業績に関しては日経経営指標、労働条件などは賃金構造基本統計（労働省）、人事院月報など様々な統計資料を活用し助言している。
	ボケイシヨナルカウンセリング	①この相談では、学生の「履歴書・自己紹介書」をベースに、自己と職業との係わり合いが追求され、学生に最もふさわしい職業を認識させることが目的。 ②最近では、企業のスペシャリスト志向が高まり、職種別採用が増えているので、企業の求人情報から募集職種に注目し、職種選択でミスマッチがないように助言している。 ③職業適性検査、その他の性格心理検査は、個々の学生がどの職業に適しているのか判断する材料として活用される。
	キャリアカウンセリング	①スペシャリスト（専門職）を希望する学生には、大学院進学を視野に入れて考えるよう、企業の採用実績を示しながら助言する。大学院進学の場合は学費や奨学金給付・貸与の条件についても情報提供する。 ②就職に有利な資格（TOEIC・TOEFLのスコア、情報処理、その他）取得は、低学年のガイダンスでも啓蒙している。 ③目標とする職業に応用できるよう、ゼミ・卒業研究テーマの取り組みなどについて助言する。
	少人数面談	①形式は、学部・学科別に個人面談（3名を1組）の方法をとる。 ②学生はあらかじめ配布している「就職・進路登録カード」を持参し、就職部職員と面談する。 ③学生生活や単位取得の状況、就職についての希望などを聞きながら、就職への動機づけ、活動の進め方、今年の雇用状況などについて説明すると同時に、学生からの質問に答え、目的意識を持って就職活動に取り組めるよう指導している。
	日常的個人カウンセリング	①相談に来る学生は、「相談カード」に相談事項（5項目まで書ける）を記入してもらい、相談を受け付けている。②学生が幅広く様々な意見を聞けるように、どの職員に相談を受けてもよいシステムを取っている。③相談は、できるだけ開放的な雰囲気の中で行なえるよう、幅のあるオープンカウターで行なっている。④学生に目線をあわせ、学生が納得するまできめ細やかな相談を行なっている。⑤相談内容は、履歴書・自己紹介書やエントリーシート、企業情報についてなど多岐にわたっている。⑥相談を受けた職員が答えられない問題があるときは、上司または他の職員と複数で相談を受ける。
個 人 カ ウ ン セ リ ン グ 方 法		

個人カウンセリング方法

表12-5 就職相談内容とその件数

相談内容	件数	相談内容	件数
履歴書の書き方	1,808	自己分析と自己理解	36
内定をもらって	595	就職部の利用	33
採用試験について	177	Uターン就職について	23
活動の仕方	168	女子学生の就職について	12
資料請求について	152	外国人留学生の就職	12
業界研究	112	通信学生の就職について	6
就職について	111	低学年の就職相談	3
企業研究	111	教員について	3
学校推薦について	93	2部学生の就職について	3
公務員について	84	その他	253
転職・既卒者の就職相談	79	合計	3,874

インターンシップ

就職部では、各種団体や企業と提携を図り、インターンシップを行ないたい学生に個別指導を実施している。本学ではインターンシップ制度として、平成11年度より法学部が実施、就職部と受け入れ企業の開拓を連携して行なっている。平成12年度からは理工学部でも専門科目のカリキュラムに組み込まれ、1単位が取得できるようになっている。

受け入れ企業を下記の選択基準からリストを作成して法学部インターンシップ担当教員とともに企業訪問し、受け入れを依頼している。

- ①例年就職活動を行なう学生ニーズを考えつつ、業種が偏らないように配慮。
- ②学生アルバイトをあまり募集していない業種、職種の企業をピックアップ。
- ③一般的知名度は低いが、独自の業務内容や経営方針を掲げている企業に力点を置く。

平成11年度に法学部においてインターンシップ学生を受け入れて戴いている企業・団体等のリストを（表12-6）に示す。

表12-6 法学部インターンシップ受入企業

(平成11年12月実績)

民間企業	1	(株)毎日コミュニケーションズ	団体	1	(社) 東大阪市社会福祉協議会
	2	(株)三和総合研究所		2	東大阪商工会議所
	3	(株)日伝	公務員	1	東大阪市
	4	(株)チェーンストアオークワ		2	生駒市
	5	(株)三城		3	八尾市
	6	(株)マイカル		4	香芝市
	7	関西積和不動産(株)		5	布施郵便局

8	中本パックス(株)	事務所	1	大阪弁護士会所属法律事務所
9	共立紙業(株)		2	会計事務所 4件
10	尼崎信用金庫		3	司法書士事務所 8件
11	(株)万代			
12	(株)オノマシン			
13	新明和工業(株)			

b 点検・評価、長所と問題点

就職対策のための各種ガイダンスは、個別指導を行なう前段階の啓蒙教育として大変効果的である。また就職部職員が指導しきれない多種多様な職種や職域については、外部講師を通じて行っており、学生には好評である。ただ、各種の就職ガイダンスはマスプロ教育のため、学生個人のニーズや目標に合致しきれないか疑問である。

上記ガイダンスに比較すると、(表12-4)に掲げた就職相談は、就職部が蓄積している豊富な資料やデータベースの情報を活用し、客観的に企業を分析し、個々の学生へのきめ細かい指導ができるため学生の信頼も厚い。この相談のなかで、希望する学生には東京商工リサーチの信用情報を利用して、情報提供を行なっている。

相談を受けた学生も含めて全学生の進路状況調査については就職内定調査を年4回行ない、未内定学生については、追加募集情報の掲示や個別面談を行なうなど、活動を支援する体制を整えている。ただこの就職相談もいくつかの問題点もある。たとえば、オープンカウンター方式窓口のため、プライバシーの保護に関しては不十分な面があることや、繁忙期には十分に学生相談ができないこともある。また学生自身の問題点としては、近年インターネットによる就職活動が中心になってきており、自分の概念だけにこだわり誤った活動をすることである。就職部ではこれらの点も学生に指摘し、適切な就職活動をするよう指導している。

インターンシップでは、法学部内での意志統一が徹底されているため、インターンシップ派遣学生のミスマッチが生じないこと、受け入れ開拓においても教務部と連携を図っているため、情報誤差がないことなどが長所である。問題点は、企業業績不振のため受け入れできる企業が少ないこと、スタッフ数から考えて、就職部で専任スタッフを設けることができず、業務の間隙を縫って受け入れ企業開拓を行っており本格的対応が難しいことなどである。

c 将来の改善・改革に向けた方策

就職ガイダンスについては、以下のような事項を意識して改善に努める。

- ①長所を活かしつつ問題点を解消するためには、小グループでのダイアログ形式の指導を頻繁に行なう必要がある。
- ②より具体的な内容については、綿密な個人相談で対応する。
- ③小グループ指導を徹底するには、就職部職員ひとりひとりの知識、経験、能力の向上をより一層努めることが大切。

個別の就職相談については、以下のような事項を意識して改善に努める。

- ①学生からの要望や、またはカウンターで相談を受けた職員が込み入った内容だと判断した相談に関

しては別室で相談を受けることができるようにする。

②インターネット上のみで就職活動を進め、相談に来ない学生の指導をガイダンス等で強化していく。

③学生からの質問の多い項目ごとにミニガイダンスを開くなどしてよりきめこまかに指導していく。

インターンシップについては、学内の制度として実施され始めたのが平成 11 年度からであるために、インターンシップを体験した学生がまだ就職活動を行っていない。このため現段階では具体的な効用を押し量ることが難しい。我が国では、インターンシップは黎明期であり制度として完成されていない。インターンシップの言葉だけでなく、制度として社会に認知されるようになれば、欧米諸国並の職業教育の必然性が問われてくるであろう。就職業務においても新たな課題が生じると推測できるが可能な限りこれらに対応出来る体制を整える必要がある。

学生への情報提供

前項までは主として学生に対するガイダンス、インターンシップ等の就職指導に関する記述をしたが、全ての学生がガイダンスに出席したり、就職部に相談に来るわけではない。しかし、就職部にあるデータを利用したいと考える学生は多い。最近では、インターネットの普及により、企業の採用活動、学生の就職活動の方法が大きく変化してきた。上記学生のためにも情報化への対応が急務になっている。

本学就職部では、平成 9 年度に LAN 回線の工事を行ない、学生専用メールサーバおよび就職部内に学生専用パソコンや事務職員用パソコンを設置したのを契機に、様々な情報化対応を行っている。

各学部の学生のみならず、誰でもどこからでも就職部ホームページを閲覧することが出来るようになっている。ただし、近畿大学の求人情報のみは学外からの閲覧は不可能となっており、これを検索しようとする、学生が大学内にあるコンピュータを利用する必要がある。また、就職部のホームページは、リクルートナビや日経就職ナビ等 14 種類の就職情報誌に、また大蔵省、人事院その他の公務員関連就職情報にもリンクしているので、必要ならばこれらのサイトにアクセスすることが出来る。

以下に学生に対するいくつかの情報提供方法について現状を述べる。

(1) 企業情報データベース

就職部は過去 10 年以上にわたり求人票や卒業生情報のデータベース構築を行っている。企業情報データベースの処理方法は外部委託（あさひ銀総合システム）しており、委託先は大型の汎用機を使用し、全てバッチ処理で作業を行っている。そこで処理し出力された資料および統計表を学生が閲覧または、就職部職員が学生の就職指導に活用している。現在のデータベースは企業情報約 36,000 社、卒業生情報約 100,000 人に達している。

また平成 9 年度より、企業情報の 1 部をパソコンベースのデータ（Microsoft Access データ）に変換し、就職部内であらゆる条件の検索・抽出を可能にし、必要な情報を効率良く処理している。

(2) 学生向け電子メールの発行

企業の採用活動の変化に伴って、インターネット・電子メールの活用は必要不可欠になってきたことから、平成 9 年度より就職部に学生専用のメールサーバを設置し、3 年生の希望者約 3,200 名を対象にメールアカウントを発行し、学生の情報化対応の支援を行った。その際にメールアカウント発行者に講習会の受講を義務づけ、電子メール利用上のモラル・マナー教育を徹底した。現在、メールアカウント発行・マナー教育の講習会は本学電算機センターが行ない、就職部ではインターネットを有効活用した就職活動方法の講習会を実施している。

(3) 企業セミナー情報・合同企業説明会情報のホームページ公開

従来、就職部に送られてくる各企業からのセミナー案内ポスターは、就職部掲示板に掲示し学生に告知を行っていたが、年間 10,000 枚を越えるセミナー案内のポスターを整理するのは困難であり、学生にとっても多くのセミナー情報の中、必要な情報を選択しにくい状態になっていた。そこで本学指定様式のセミナー案内で送られてきた情報を開催日順および業種毎にして、就職部ホームページに公開している。平成 11 年度のホームページ公開企業総数は 3,741 件であった。さらに各団体が主催する合同企業説明会情報も開催県毎にホームページで公開している。

(4) 求人情報検索システム

インターネットを活用した就職活動が主流になる中、就職情報誌社が提供する就職支援サイト等、パソコンを利用し求人情報の検索を行なう学生が増加してきた。そこで、本学工学部（広島県）で求人情報検索システムを構築し、学生が自由に検索できるようにしている。

a 点検・評価、長所と問題点

学生に対する情報提供については、①Microsoft Access を利用したパソコンベースでの企業情報を構築したことで、従来の汎用機ベースでは難しかった処理も容易に行なうことができるようになり、効率良く事務処理および就職指導ができるようになった。②求人情報検索システムおよび企業セミナー情報をホームページに公開することにより学生が以前よりも欲しい情報を選択しやすくなったこと等の長所がある。

問題点としては、①基本的に企業セミナー情報を除くデータベースの処理を外部委託の大型汎用機で行っているため、処理の期間に約 1 週間かかってしまい、情報のタイムリーさに欠ける。②企業セミナー情報の処理は全て就職部内で行っており、特にセミナー情報が多い 3 月から 5 月にかけては、迅速な処理作業が要求される。③学術用ネットを用いていることから、Traffic の関係上学内でのインターネット接続に時間がかかることが多い。④メールサーバが使用ソフトの関係で、送受信が不安定である。⑤就職部でのパソコン利用者が 1 日平均 100 名を越えることが多く、現在設置されている 20 台では不足であること等がある。

b 将来の改善・改革に向けた方策

企業情報データベースを全て外部委託で処理するのではなく、学内で管理を行ない本学全ての学部・学科、研究室から自由にアクセスできるよう Web 上でのシステム構築を進めていく等、就職関連のデータベースを抜本的に改善し、よりタイムリーな情報を学生に提供していく必要がある。

また、メールサーバおよびネットワーク関係を強化し、安定したネットワーク運用を推進していくとともに就職部内に学生専用パソコンを増やし、より多くの学生が利用しやすい環境を整えていく。

イ. 企業求人開拓と情報収集

a 現状の説明

企業求人開拓は、直接各企業を訪問して行うものと、書類の発送で行うものの 2 種類ある。

前者では、就職部職員のみによる年間を通じての企業訪問と、各学部就職担当委員と就職部職員共同での毎年 10 月から 12 月の間に行う企業訪問がある。地域的には関東圏、関西圏、中部圏を中心とし

ている。訪問した企業では、関係する各学部のパンフレットによるPRと求人のお願ひ、昨年の採用状況、来年の採用予定者数、各企業の望む人物像、近畿大学学生へのアドバイス等を詳細に調査している。訪問企業数は年間 1,500 社にものぼる。さらに年間約 2,000 社の来校企業があり、訪問した際と同様に随時対応し、これらの最新の企業情報を学生に知らせている。平成 11 年度訪問企業のうち、240 社の業種別一覧を（表 1 2－7）に示す。

後者では、企業の概要や採用条件などの求人状況を収集するため、毎年 15,000 社～16,000 社へ求人票を発送している。各企業から返送された求人票をもとにデータベースを作成し、社名からの検索はもちろん、業種別・本社所在地・資本金別・従業員数別などを学生が検索できるようにしている。

求人ファイルは、現在資料室に約 16,500 社あり、中には求人票、セミナー案内、企業案内のパンフレット、就職試験内容報告書（試験内容・アドバイス等）、卒業生在職者名簿等が整理されており、1 つのファイルで企業のことが良くわかり、学生が企業研究をするのに役立っている。

表 1 2－7 平成 1 1 年度訪問企業 2 4 0 社の業種別一覧

No.	業 種	訪問数	No.	業 種	訪問数
1	化学工業	36	21	その他サービス	2
2	建 設 業	29	22	事務用機械器具・事務用品	2
3	コンピュータサービス	27	23	食 料 品	2
4	電気機械器具製造業	20	24	精密機械器具	2
5	食料品・たばこ製造業	12	25	鉄鋼・金属・金物	2
6	電気機械器具	11	26	印刷・印刷関連産業	1
7	一般機械器具製造業	9	27	飲 食 店	1
8	運輸・通信業・倉庫業	9	28	観光業・興業・娯楽	1
9	金属製品製造業	9	29	自動車・自転車	1
10	一般機械器具	7	30	証 券 業	1
11	各 種 商 品	6	31	信用金庫・信用組合	1
12	情報・調査専門サービス業	6	32	新聞・出版	1
13	精密機械器具製造業	6	33	繊維工業	1
14	非鉄金属製造業	6	34	鉄 鋼 業	1
15	その他の製造業	5	35	電気・ガス・水道業	1
16	化学製品・医薬品	5	36	不 動 産 業	1
17	消費者金融・信販	5	37	保 險 業	1
18	その他の卸売業	3	38	輸送用機械器具製造業	1
19	銀行・信託業	3			
20	織 維 製 品	3		計	240

求人票を送付する際、企業セミナー掲示用に本学指定様式（企業説明会開催通知）を同封している。企業から送られてきた企業セミナー案内は、年間約 7000～8,000 社にのぼる。この情報は掲示すると同時に、インターネット等でタイムリーに学生に公開されている。（表 1 2－8）に平成 8～11 年度の業種別求人件数をまとめたものを示す。

表 1 2 - 8 業種別求人件数

業 種	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度
農業	8	10	9	11
林業・狩猟業		1		1
漁業・水産養殖業	6	6	6	4
鉱業	2	4	2	
建設業	1,059	1,073	835	581
製造業	2,025	2,454	2,134	1,580
卸売業	1,158	1,305	1,017	833
小売業	711	812	723	634
金融・保険・証券業	362	367	347	292
不動産業	83	114	85	76
運輸・通信業・倉庫業・旅行業	185	198	167	148
電気・ガス・水道業	10	17	11	7
サービス業	1,037	1,516	1,388	1,174
計	6,919	7,877	6,724	5,341

単位 社

また、作成したデータベース等の就職関係資料は、主として就職部資料室に保管し、いつでも学生が閲覧できるようになっている。公開されている求人ファイル、参考図書、就職内定データ等の各種資料は（表 1 2 - 9）に示されているようなものである。

後述の就職内定状況調査時に就職が決まっていない学生のために、就職部では年 2 回の追加募集の依頼を約 10,000 社に送付している。返送されてきた情報は、企業セミナーと同様の形で学生に提供されている。

b 点検・評価、長所と問題点

本学の求人票の特徴は、①企業業績などについては、単独業績だけではなく、連結業績や主要連結子会社名の記入もあり、企業グループ全体の業績も表しているのも、企業の国際性や集合力などを深く理解することができる。②東京商工リサーチの信用情報や東洋経済新報社の法人所得ランキング（総合ランキング・業種別ランキング）も記入し、企業の財務内容が理解できる。③売上構成を見ることで、本業比率と多角化経営の内容がわかる。④株式区分ではマザーズやナスダックジャパンの項目も加え、これからの成長企業を見つけることができること等である。

表 1 2 - 9 公開資料一覧

資 料 名	内 容
-------	-----

企 業・公 務 員 求 人 ファイル (約 16,500 社)	○求人票（住所，資本金，従業員，企業実績，株式区分，採用条件，企業セミナー，採用試験日程等） ○企業案内のパンフレット等 ○就職試験内容報告書（試験内容・アドバイス等） ○卒業在職者名簿（出身学部，卒業年度，勤務地等）
企 業 索 引 簿	○業種別（総合版・理系学科別） ○資本金別 ○従業員数別 ○本社所在地別（U ターン情報） ○上場・上場予定企業 ○50 音順 ○大学院・既卒可・短期大学部 ○留学生・公務員求人一覧 ○ホームページアドレス一覧 ○個別企業セミナー開催日別一覧
卒業生在職者名簿	○業種別 ○ゼミ・研究室別 ○クラブ別
年度別 就職(進路)先一覧表	○業種別 ○学部・学科別
就職試験内容報告書	○試験内容、アドバイス等（業種別・女子学生編）
就 職 情 報 誌	○リクルート会社年鑑，毎日就職ガイド，日経就職ガイド，学生就職ガイド，就職解体新書，個性ある優良企業，U ターン情報誌等
図 書	○就職企業年鑑，単行本，経済雑誌等

問題点としては最近の傾向として企業は，大学所定の求人票を提出せず、企業独自のものであったり，各種媒体を利用したり，インターネットのホームページで公開するなど対応している。そのため，求人データベースの構築が難しくなっている。

企業セミナーに関しては，従来掲示と各社企業ファイルへのファイリングという2通りの方法での情報提供であったが，最近ではホームページでの公開と企業セミナー専用ファイルを新たに作成し，計4通りの方法に増やした。これにより学生は，個々の使いやすい方法で幅広く企業セミナー情報を得られるようになった。また，業種別に掲示することにより情報量の多い中，学生が企業を選択しやすくなったことも長所であると言える。しかし本学所定外様式のものも多くあり，一見では企業概要がわからないという問題点もある。

追加募集に関する情報は，時期的にもタイムリーに対応し，未内定学生へ大きな助けになっている。また企業訪問，来校企業への対応の中でも積極的に情報収集を行ない学生へ十分情報提供できている。

就職関係の公開資料は，本学の長年にわたっての豊富なデータが蓄積しており内容については充実している。しかし利用の仕方などが周知されておらず，貴重なデータ等を十分に活用しきれていないように思われる。この貴重なデータを活かすためにも就職部の利用方法等のガイダンスを開催する必要がある。

配布資料については，本学独自のものが多く，その中でも就職の手引については，就職部職員全員が

その編集にあたりまとめあげたもので、他大学の同様の資料と比較しても読みやすく、本学就職部のノウハウの集大成であり、記載内容、情報量ともかなり充実している。これからの就職活動をはじめようとする学生の指針として利用されている。また各種配布資料についても、昨今の社会情勢の変化によって配布時期や内容について対応の工夫をする必要がある。そしてあまりにも多くの資料がありすぎて、学生が十分利用しているとはいえず、内容等については今後もっと工夫する必要がある。

c 将来の改善・改革に向けた方策

採用企業と学生の間にある大学の役割を、企業双方と考えなおさなければならないが、近年の状況として、急速に拡大するインターネットの活用などで、求人票を従来の紙ベースに加え、インターネット・電子メールなどさまざまな様式で、企業情報・採用情報のデータベースに構築できるように、環境整備に力を注いでいく。

今後さらに学生が情報を選別しやすいように、本学所定外様式で送付されてきた企業セミナー案内においても企業概要がわかるような形で掲示していく必要がある。

また従来、学生の就職活動が比較的落ち着いた時期に企業訪問を行っていたが、就職活動が早期化、長期化しているため落ち着くという時期がなくなってきている。年間を通して担当者が個々に動ける1日単位でも企業を訪問し情報収集に努める必要がある。さらにUターン希望の学生のためにも地域を細分化して訪問することも今後の課題である。

今までの長い経験と実績から就職部で取りそろえた就職関係の公開資料や各種配布資料は豊富であるが、就職関係の公開資料については、利用したい資料がすぐに検索できるシステム作りを目指さなければならない。また学生に配布する各種資料については、内容がわかりやすく、読みやすくするための一層の充実を計らなければならない。

ウ. 就職状況調査・統計

a 現状の説明

就職状況調査は、学生の提出する「就職(進路)内定届」によって行われている。これは学生がその進路を決定した時点で、各学部学科の就職対策委員を通して就職部に提出される。その内容は、進路が企業、公務員・教員、その他と分類されており、企業であれば企業名、本社所在地、代表者、株式区分、業種、資本金、従業員、職種分類等を、公務員・教員であれば名称、所在地、公務員の種類、教員の種類等を、その他は進学か自営業その他を詳細に記入するようになっている。

この調査を実施する際に、就職試験を受けた学生にたいしては、「就職試験内容報告書」および「就職に関するアンケート調査」も同時に提出させている。前者は、内定までの経過、試験内容、後輩へのアドバイス、他社応募状況を記入するようになっている。後者は、就職活動開始時期、就職情報源、訪問企業数、質問事項、適性検査・能力検査、内定時期、反省点等41項目にわたる質問事項に回答する形式になっている。

上記の「就職(進路)内定届」による情報は、就職部により集計・分析され、各学部学科の就職対策委員に配布され全教員がこれを閲覧することが可能になっている。また「就職試験内容報告書」および「就職に関するアンケート調査」は個々の企業別にファイル保存され、学生が自由に閲覧できるようになっており、後輩の就職活動に活用されている。

平成 11 年度進路・就職状況調査表を（表 1 2－1 0）に示す。また、平成 11 年度卒業生の就職希望率を（図 1 2－4）に、民間企業就職希望者のうち就職決定率を（図 1 2－5）示す。

b 点検・評価、長所と問題点

「就職(進路)内定届」の統計処理された情報は、後輩学生の就職活動に極めて有効であり、その利用率も大変高い。問題点は、平成 11 年度進路・就職状況調査表（表 1 2－1 0）の近畿大学全学部の欄の「未確認」で示されるように、「就職(進路)内定届」の未提出者が 14%程度あり、精度の高い統計をうるためには、届の回収率を上げる必要がある。

c 将来の改善・改革に向けた方策

前項で述べたように「就職(進路)内定届」の回収率を上げる必要がある。現在この回収率を上げる試みがなされている。たとえば、理工学部では全学生の進路を正確かつ早急に把握出来るよう、従来 9 月頃に全学生に一斉に提出させていた届を、就職先が決まった時点で学生一人一人に進路届を提出させるようにしている。この情報を各学科の就職対策委員およびゼミ教員の協力を得て、コンピュータファイルに入力するようにしている。各学科就職対策委員が入力したファイルを理工学部就職対策委員長がまとめ、結果を就職部や各学科に報告するようにしつつある。他の学部でもこのシステムを完備させ、近畿大学の全 4 年生の就職内定状況をリアルタイムで把握できるようになれば学生の就職活動にも刺激が与えられるのではないかと思われる。

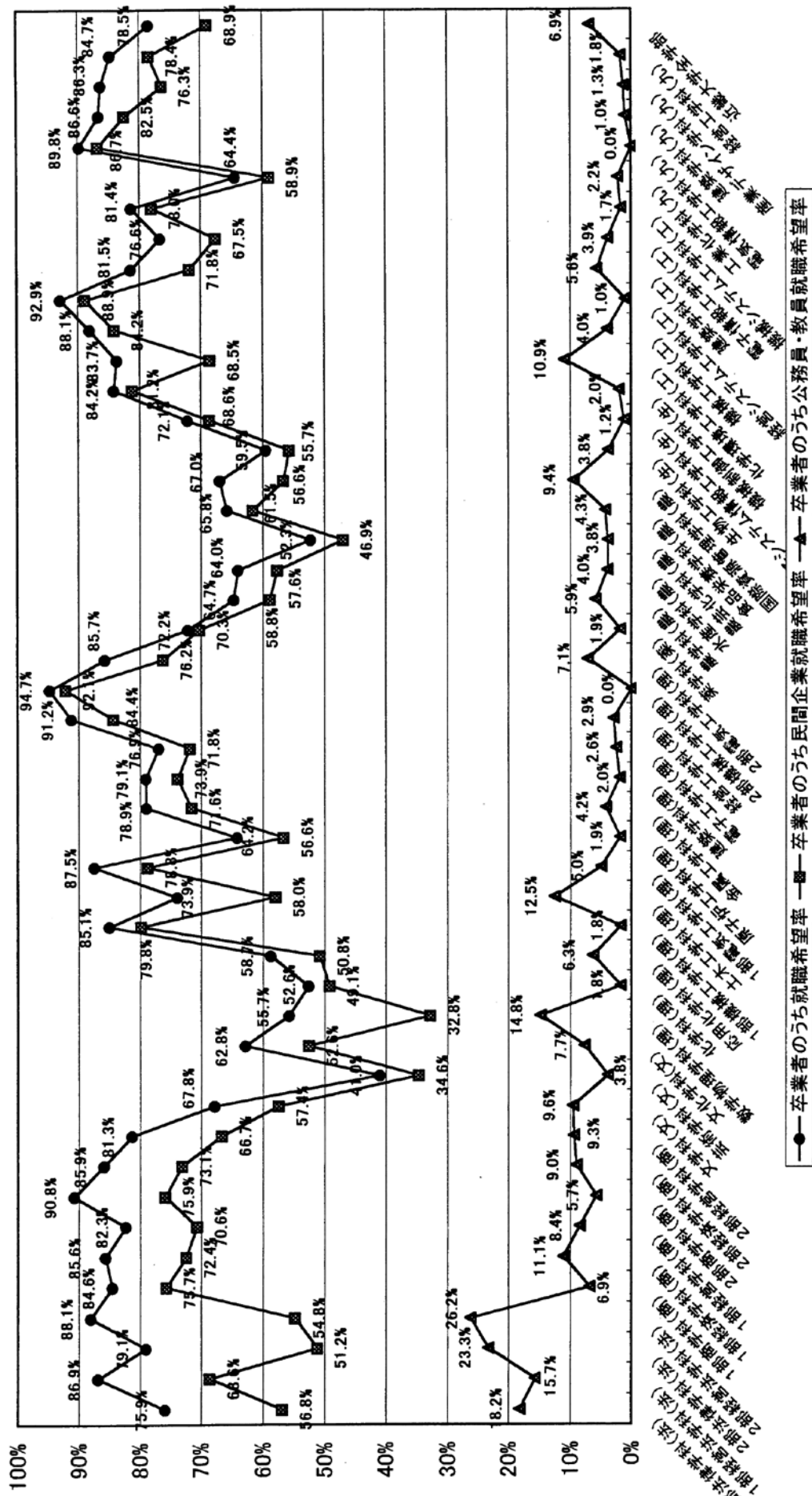


図12-4 平成11年度卒業生の就職希望率

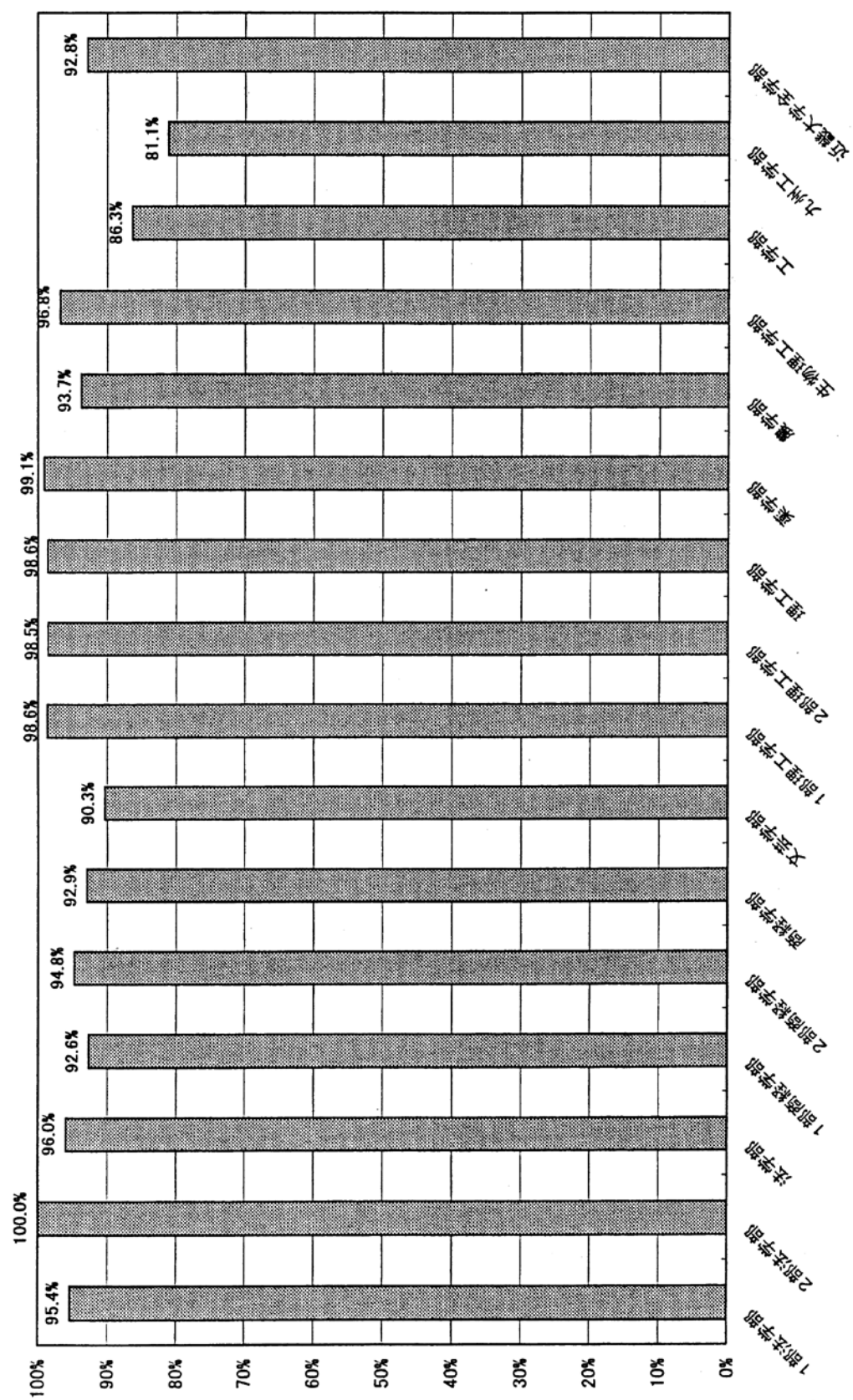


図12-5 平成11年度民間企業就職希望者のうち就職決定率<学部別>

エ. 学生能力開発

a 現状の説明

現在、就職部では学生の就職意識向上と就職活動を支援するため、公務員試験対策（法学部との共同担当）、就職試験対策、第2種情報処理技術者試験対策、初級システムアドミニストレータ試験対策、マスコミ試験対策、秘書検定準1級・2級の6種類の対策講座を開催し学生の能力開発に力を注いでいる。また、就職時に語学能力を要求する企業が多くなってきた現状を学生に強く認識させるためTOEIC学内テストを実施している。これと連動して、学生の各種語学能力を向上させるために近畿大学語学センターが担当して、英語、TOEICおよびTOEFLの3種類の講習会と英会話、中国語会話および英語リニューアルの3種類の講座を開催している。

これらの学生能力開発を目的とした講座の案内はパンフレット「近畿大学課外講座案内」として学生および教員に配布されている。その内容を（表12-11）に示す。

これらとは別に、法学部が担当して司法試験対策講座を、商経学部が担当して税理士・会計士、社会保険労務士および旅行業務取扱主任者の各試験対策講座が開催されている。

上記の対策講座や資格試験等は全学的な取り組みであるが、規模の小さいものとしては、各学部や各学科が独自の対策講座を開催しているところがある。たとえば、理工学部では、電気工学科の第3種電気主任技術者試験対策講座、原子炉工学科の放射線取扱主任者試験対策講座、九州工学部では、建築士講座、宅地建物取引主任者講座や環境計量士講座を随時開催している。

b 点検・評価、長所と問題点

近畿大学課外講座から主なものを以下に取り出し、個々について点検・評価し、その長所と問題点および将来の改善・改革にむけた方策を記述する。

(1)就職試験対策講座

3年生と短大1年生を対象に企業で行われている採用試験対策として、講座を開催している。採用試験を突破するためには、一定レベルの知識や教養、文章力および表現力が要求されるため、模擬試験・添削指導を行ない、外部からの講師を招き講義を行っている。

本講座は、SPI模擬試験5回、論作文講座5回、数学領域講座2回、入社志望書（エントリーシート）・履歴書の書き方講座2回、模擬面接講座1回を行っている。受講生は、平成11年度実績で631名である。

[長所と問題点]

この講座の最大の意義は学生の就職に対する意識を高め、知識や文章力のレベルが向上することである。また学生にとってAコース（土曜日と長期休暇）とBコース（日曜日と長期休暇）の2コースがあり、日程を選ぶことができる便利さがある。

(2)公務員試験対策講座

公務員試験を受験する学生を対象に、入門基礎講座、応用学力練成講座、総括整理演習講座、直前模試演習の4講座に分けて実施している。それぞれ教養科目の一般知能分野を中心に専門重要科目を組み入れたカリキュラム編成、専門重点科目に対して基礎学習・ポイント整理・実践演習、重点科目のチェックと総まとめ・実践演習、直前期には専門科目の模擬試験を実施し、ポイント整理と弱点強化を目的

としている。本講座は、専門業者に委託し、試験期まで段階を踏んで受講できるよう計画している。受講生は、平成 11 年度実績で 865 名である。

[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

大学が受講料の一部を負担することにより、他の専門学校とほぼ同等の内容の講義を格安で受講することができること、模擬試験を受験することで自らの得意な分野と苦手な分野を把握し効率よく勉強ができることが学生にとっては大変メリットになる。

問題点としては、短期間で集中的に勉強できるが、日程的に厳しく学習しきれない科目がある。

今後、低学年から公務員試験の対策ができるように、長期間のカリキュラム編成が必要である。

(3) マスコミ試験対策講座

マスコミ業界志望者を対象に専門業者に委託し、基礎コース、実践コース、直前コースの 3 コースおよび夏期休暇中の論作文通信添削で、マスコミ各社の試験日程に合わせた体系的カリキュラムで対策指導を実施している。過去問題テスト、業界別対策講義、筆記試験対策講義、面接対策講義、志望書の書き方講義、内定者・現役マスコミ人によるゲスト講義を行ない、実践的指導を行っている。受講者は、平成 11 年度実績で 221 名である。

表12-11 (続き) 就職部による学生能力開発講座とその概要(平成11年度)

講座名	講 座 内 容	2000年⇒												備 考	担当部署・ 問い合わせ先		
		1999年⇒															
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月		
中国語会話講座	ネイティブ講師による会話中心の通年制の授業です。 初・中級のレベル別開講です。	(夏期休講中は休講)														全学協会の応募者から混合クラスを編成するので、他学部生との交流が深まります。(無料。)	就職部
就職試験対策講座	企業の実用政策は、能力主義・実力主義の人事が主流で、採用試験でも基礎能力が強く評価されます。そこで、採用試験に出題される各分野等について徹底指導し、成果が上がりやすくなります。															①国語・数学・英語・論作文・ 履歴書の書き方・面接対策・適性検査など ②夏期休暇明けは始めと終わりに講義があります。 (3年生対象)	
TOEIC®校内テスト	英語能力テストとして定着し、2000社を超える有力企業がTOEIC®を導入しています。採用試験、社内英語検定、就職活動、海外出張・駐在・留学・昇格、人事異動などに幅広く利用され、今後この傾向がますます高まっていくことは間違いありません。															現在あなたがどのレベルにいても、企業の求めるスコアに達しているのか、自分の英語力を正しく把握するために、「TOEIC®校内テスト」をぜひ受験してください。	
第2種情報処理技術者試験対策講座	現在の情報化社会において、情報処理技術者は必要不可欠の職業です。能力的には、情報システムの開発・保守・運用のためのプログラムの作成から単体テストとそれに必要なシステム開発環境を利用・操作ができることです。就職に断然有利にこの資格をぜひ取得して就職活動に有利にしましょう。															①情報処理技術者の入門的資格です。 ②資格検定(通称省主催の国家試験)は、年2回実施されます。	
初級システムエンジニア試験対策講座	今やどの企業でもコンピュータが導入されているのは当たり前のこと。この資格は、企業内の業務にパソコンを活用するスペシャリストとして情報化の利用・導入を推進するエンジニア・システムエンジニア(EJC)の推進者を想定しています。このように今、最も注目度の高い国家試験にぜひチャレンジしてください。															①情報システムの立場でエンドユーザーコンピュータ・エンジニア(EJC)の推進に従事するものを対象とする試験です。 ②資格試験(通称省主催の国家試験)は年2回実施されます。	
マスコミ試験対策講座	学生の人気業界マスコミ。福れや夢だけで受かるような甘いものではありません。内定を勝ち取るためには、一般教養・時事問題対策、論作・文法・英語・面接対策など様々な対策と、的確な情報収集が必要です。この講座は、こうした様々な対策を支援的な試験と講義で網羅します。															新聞・放送・出版・広告代理店などのマスコミ各社が志望する方が対象です。	
検定試験講座	検定試験の資格は就職活動に大変有利なことはもちろんのこと、検定試験取得を目指す社会人として必要な社会常識やビジネスマナー、接遇などを身につけることができます。															①検定試験検定1級と2級試験にダブル合格を目指します。 ②文部省認定「検定試験検定」は年2回実施されます。	

注：Gは開講ガイダンスを示す

[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

文章力の向上とゲスト講義を行なうことで就職意識を高めることができる長所がある。しかし以下のような問題点もある。

①希望職種別に募集するのが望ましいが、受講料が高額になる。

②採用試験も早期化され、短期集中ではなかなか合格につながらない。

今後、低学年からマスコミ試験の対策ができるように、長期間のカリキュラム編成を考慮したり、専門性を高めるため職種別の対策講座が必要であると思われる。

(4)第2種情報処理技術者試験対策講座

現在の情報化社会において、情報処理技術者は必要不可欠の職業である。情報処理技術者とは、情報システムの開発・保守・運用のためのプログラムの作成から単体テストとそれに必要なシステム開発環境を利用・操作ができるもので、この資格を取得することにより就職に断然有利になる。本講座は、この資格を取得するために専門業者に委託し、入門・実践・直前の3講座で実施し、コンピュータ概論、プログラミング言語、直前期には過去問題を中心に応用力を養えるカリキュラムで段階的に実力をつけていく。通産省主催の国家試験は年2回実施され、受講者は、平成11年度実績で569名である。

[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

情報処理技術や就職に対する意識の向上に非常に役立っている。また、システムエンジニアやプログラマーを目指し、目標をもって就職活動ができることが長所である。

問題点は長期間にわたって受講するため、期間が経つにつれて受講生数が減少する傾向があることである。

今後、年2回実施される国家試験の対策として、半期毎のカリキュラム編成をすることや、平日夜間コースと土曜日コースを同じカリキュラムで開講し、振替受講も可能にすることなどが改善すべきことがらと考えられる。

(5)初級システムアドミニストレータ試験対策講座

今日、どの企業にもコンピュータが導入されている。この資格は、企業内の業務にパソコンを活用するスペシャリストとして情報化の利用・導入を推進するエンドユーザーコンピューティング（EUC）の推進者を想定している。この資格を取得することにより就職に有利になるため、専門業者に委託し、シスアド対策講座として仕事とコンピュータ、基幹システムの開発と運用、エンドユーザーコンピューティング、システム環境整備と運用管理、表現能力を半年にわたり学んでいく。直前期には過去問題を中心に応用力を養えるカリキュラムで実施している。通産省主催の国家試験は年2回実施され、受講者は、平成11年度実績で116名である。

[長所と問題点]、[将来の改善・改革に向けた方策]

この講座にたいしては、上記(4)第2種情報処理技術者試験対策講座と全く同様のことが考えられる。この項を参照されたい。

(6)秘書検定講座

この資格は、就職に有利なだけでなく、社会人に必要な社会常識やビジネスマナー、接遇応対を身につけることができる。本講座では、専門業者に委託し、年2回実施される検定試験を目標に春期試験対策講座、秋期試験対策講座を実施している。受講者は、平成11年度実績で94名、うち2級合格者は

76名、準1級合格者は35名である。

〔長所と問題点〕

この講座の長所は、早期から就職に対する意識を高めることはもとより、社会常識や接遇応対を身につけることができるため面接試験に対応できること、短期間で集中的に勉強できることである。問題点としては、準1級合格者は多いが、学内で1級検定講座は開講していないことである。

(7)学内TOEIC試験

国際化社会が進み、基本的なコミュニケーション能力を判断するため、TOEICスコアを選考基準に取り入れる企業が年々増加している。また採用試験、社内英語検定、職種別基準、海外出張・駐在・留学基準、人事異動などに幅広く利用され、今後この傾向はますます高まっていくと考えられる。そのため自己の英語能力を確認し、就職活動でアピールするためにTOEIC試験を年2回実施している。受験者は、平成11年度実績で第1回415名、第2回550名である。

〔長所と問題点〕、〔将来の改善・改革に向けた方策〕

早期から英語力の必要性を認識させることができること、一般公開テストよりも格安で受験できることが学生にとっては大変有利である。

今後の改善点としては、英語力の必要性を認識した学生が増加傾向にあるため試験日の回数を増やす必要があること、教養部の協力を得てレベルに合った教育をする必要があること等である。

(8)職業適性検査

就職活動において自己認識している能力や志向だけでなく、潜在的能力を事前に理解することは職業観を育むプロセスとして有益になる。本検査は、専門業者に委託し、適性、能力、興味、性格などを多面的、科学的に診断し、自己理解を深め、最適の職業を見つけ出すために3年生を対象に実施している。受検者は、平成11年度実績で553名である。

この適性検査では、客観的に自己の適性、性格を認識できるため、進路決定の参考に資することができることが長所である。

(9)インターネット講習会

近年インターネットを利用した企業の募集活動が急増し、学生の就職活動もインターネットの活用を余儀なくされてきた。その反面、学生のインターネット・電子メール等、ネットワークに対するマナー意識が低く、急拡大するインターネットによる就職活動の環境に追いついていないのが現状である。そこで学生のインターネットによる就職活動の支援とネットワークを利用する上でのモラル・マナー向上を目的とし、3年生を対象に平成9年度よりインターネット講習会を実施した。平成11年度の講習会の実施方法としては、1日4回で4日間、計16回の講習会を行ない、1クラス70名単位の80分講習で、約1,500名が参加した。内容は、電子メール等ネットワークを利用する上でのマナー、電子メールの利用方法、インターネットでの企業情報検索方法等を行った。

〔長所と問題点〕、〔将来の改善・改革に向けた方策〕

受講した学生はこの講座でネットワークエチケットを理解し、ネットワーク利用上のモラル・マナー向上に効果があった。また、就職活動を行なう上でインターネットの重要性を理解し、企業情報の収集方法等でさらに効率の良い就職活動ができるようになったものと思われる。

問題点としては、全クラスとも講習内容を統一したので、パソコンの利用頻度の高い学生と低い学生とで操作面での格差が生じたこと、大学内にネットワーク接続している端末のある教室が少なく、普段

は授業で利用しているため、夏期休暇を利用して実施せざるを得なかったことなどがある。さらに講師として就職部職員2名で担当したため全学生に対して講習会を実施できるほどの時間的余裕がなかったことである。

今後は、学生のパソコン利用頻度別のクラス分けと、レベルに応じた講習内容を行なうようにしたい。また講師数を増やし講習期間を長くすることで全学生の受講を徹底させ、さらなるモラル・マナーおよび就職活動を効率良く行なえるようにすることが必要である。

平成11年度における課外講座の受講者数を(表12-12)にまとめた。全講座の延べ受講者数は5514名であった。

表12-12 平成11年度近畿大学課外講座受講者数

名 称		受講者数
就職試験対策講座		631
公務員試験対策講座		865
マスコミ試験対策講座		221
第2種情報処理技術者試験対策講座		569
初級システムアドミニストレータ試験対策講座		116
秘書検定講座		94
学内TOEIC試験	第1回	415
	第2回	550
職業適性検査		553
インターネット講習会		1500
延べ受講者数		5514

[長所と問題点]

個々の対策講座や資格試験の長所と問題点は各々の項目に記述したとおりであるが全体的には次のような長所と問題点が考えられる。

長所

- ①学内で実施しているため受講しやすく、他の専門学校よりも格安になっている。
- ②講師に対しては学生にアンケートを実施し、評価によって変更する場合もある。

問題点

- ①教室の確保が難しい。
- ②欠席者のフォローアップが難しい。
- ③複数の講座を受講する場合、学生負担が大きくなる。
- ④コンピュータ実習で利用できる台数が少なすぎる。

⑤合格者の追跡調査ができていない。

⑥学事日程と学生の履修時間の都合で、講座日程の計画が難しい。

⑦複数の部署で講座を開講しているため、案内や日程の調整ができていない。

[将来の改善・改革に向けた方策]

前述の問題点のひとつひとつを解決していくことが目標である。将来的には就職に関する全ての事柄を処理できるようなエクステンションセンターを設置し、各学部で実施している講座および試験を一括して行ない、各種の難関分野の資格試験にチャレンジする学生を援助する必要がある。エクステンションセンターを設置することにより、教室の確保、欠席者のフォローアップ、時代のニーズにあった講座の開講等、学生が自ら設定した目標の実現のため、最大限の援助ができると考える。